4．資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額(注１)	当期減少額(注２)	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくもの	265,792,063	4,148,729	0	269,940,792	独立行政法人会計基準第91特定有
ダイオキシン類対策特別措置法に基づくもの	77,647,227	162,816,053	0	240,463,280	独立行政法人会計基準第91特定有
賃貸借契約に基づくもの	68,068,297	1,566,252	0	69,634,549	独立行政法人会計基準第91特定有
鉱業法等に基づくもの	409,845,845	270,498	27,560,967	382,555,376	独立行政法人会計基準第91特定有
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び放射線障害防止法に基づくもの	378,303,500	6,553,578	34,954,076	349,903,002	独立行政法人会計基準第91特定有
計	1,199,656,932	175,355,110	62,515,043	1,312,496,999	

（注１）　当期増加については、利息費用の計上に対応する資産除去債務の増加及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく一般雑芥廃棄物焼却設備の撤去に関する見積もりの変更によるものです。

（注２）　当期減少については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び放射線障害防止法に基づきモックアップ試験室建屋の廃止措置を一部完了したこと及び鉱業法等に基づく東濃鉱山の休閉山措置の一部を完了し、債務を履行したため減少したものです。

5．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	876,568,900,539	0	0	876,568,900,539	
	民間出資金	16,416,744,093	0	0	16,416,744,093	
	計	892,985,644,632	0	0	892,985,644,632	
資本剰余金	施設費	76,657,678,660	12,189,041,895	0	88,846,720,555	施設整備費補助金での固定資産の取得
	補助金	74,160	0	0	74,160	
	運営費交付金	51,443,406	2,326,977	0	53,770,383	固定資産の取得
	減資差益	8,109,380	0	0	8,109,380	
	損益外除売却差額相当額	△ 29,637,818,509	329,381,547	3,865,696,881	△ 33,174,133,843	出資財産等の除却
	計	47,079,487,097	12,520,750,419	3,865,696,881	55,734,540,635	
	損益外減価償却累計額	△ 361,053,400,189	△ 18,309,281,066	△ 2,288,812,874	△ 377,073,868,381	固定資産の減価償却による増加及び固定資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 15,243,903,647	△ 2,235,089,512	△ 1,353,336,028	△ 16,125,657,131	固定資産の減損の認識による増加及び固定資産の除却による減少
	損益外利息費用累計額	△ 84,405,253	△ 15,997,850	△ 3,858,834	△ 96,544,269	時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
	差引計	△ 329,302,221,992	△ 8,039,618,009	219,689,145	△ 337,561,529,146	

6．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,433,431,247	0	123,772,666	2,309,658,581	当期減少額　７．目的積立金等の取崩しの明細を参照
日本原子力研究開発機構法第21条第５項積立金	16,953,914,853	1,816,834,344	0	18,770,749,197	前年度の利益処分による増加
通則法第44条第１項積立金	1,912,467,126	350,055,293	0	2,262,522,419	前年度の利益処分による増加